



サテライトオフィスを活用した 企業誘致や移住促進

北見市商工観光部 工業振興課
工業係長 前田 泰志

北海道北見市の紹介



- 約12万人に対して焼肉店が70店舗、タマネギも全国1位
- 東西の長さが110km（箱根駅伝と同じ距離）全国1位

I T企業誘致の取組

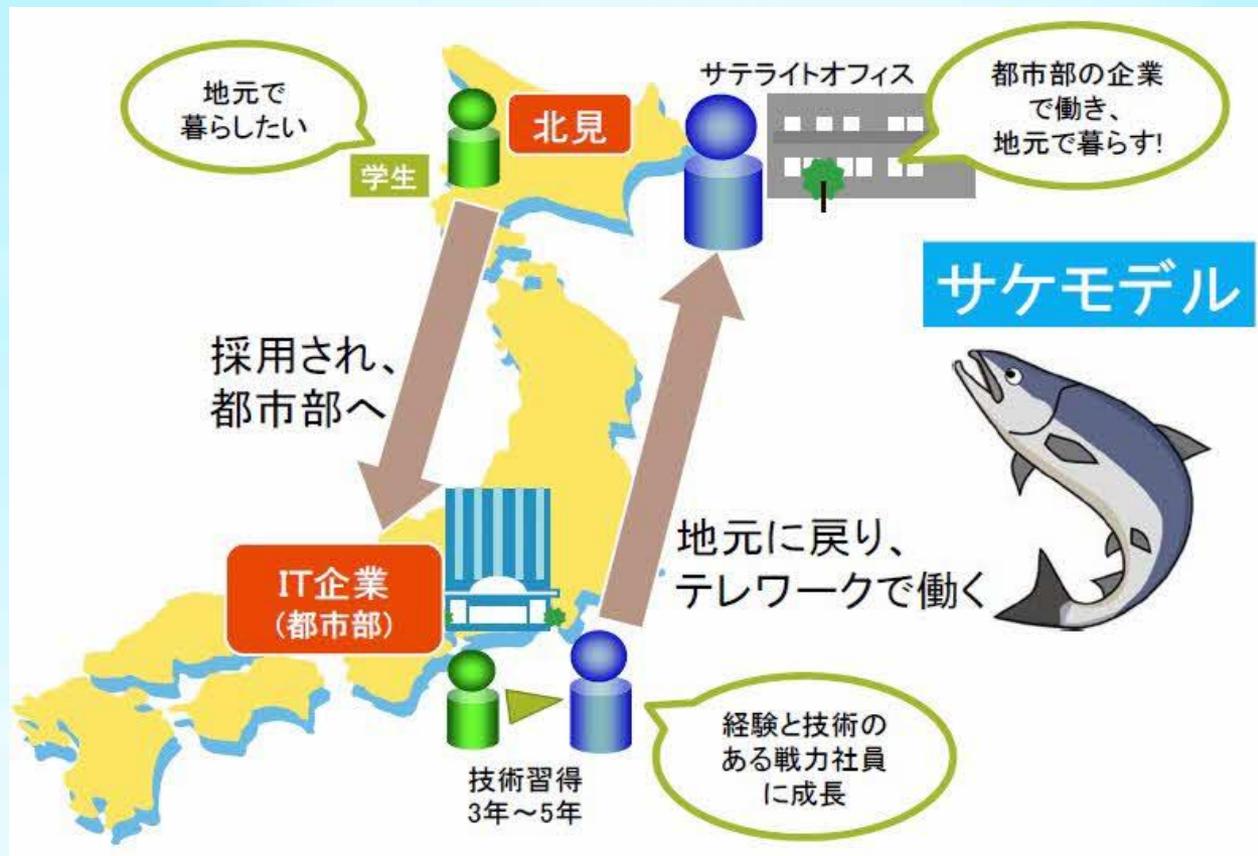
- 2013年に制作した企業誘致パンフレット



- 東日本大震災後のリスク分散
(地震確率は全国最小地域)
- オフィス賃料等のコスト削減
(都内オフィスの1/3)
- 東京日帰り圏内の好アクセス
(東京ー北見 約2時間半)
- 北見工業大学の理系人材確保
(首都圏の人材不足に対応)

- 4つの進出メリットを提示して、首都圏のIT企業を誘致

北見工業大学と連携した人材回帰モデル



- インターンや共同研究に取り組みながら新卒者を採用
- 川から海に出て数年後に帰ってくるサケモデルを推進

2015年 総務省「ふるさとテレワーク推進事業」

Telework Promotion

ふるさとテレワーク推進事業

総務省が実施する地方創生の主要施策である「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」に、北見市が代表となつて提案した「北海道オホーツクふるさとテレワーク推進事業」が採択され、ITを中心とした首都圏の企業9社が北見市内にある様々なタイプのサテライトオフィスで遠隔勤務の実証に取り組んでいます。



- 首都圏の企業9社から、延べ180人がテレワーク
- 北見市での良好なテレワーク環境を実証

実証事業からテレワークの推進へ

はたらぶ
— 北見 —

- プロモーション活動
- 地元ICT人材の育成
- テレワーク拠点整備・運営



- 「はたらく」と「あそぶ」を掛け合わせた「はたらぶ」
- 地方創生関連の交付金を活用し、3つの事業を展開

東京でのセミナーでPR



小学生向けプログラミング講座



合同企業視察ツアーの実施



高校生向けテレワークセミナー



- 首都圏の企業をや地元の学生などを対象に北見テレワークセミナーを開催
- テレワークに関心を持つ経営者による合同企業視察ツアー

サテライトオフィス整備

① オープンスペース 24席



② 占有スペース 20席



③ テレビ会議用個室 2部屋



- 中心商店街の空き店舗を活用したサテライトオフィスを整備
- ふるさとテレワーク推進事業の新たな拠点として活用

進出企業3社との連携協定

地方創生に向けた連携協定締結式の様子



 **i-enter corporation**

株式会社アイエンター
代表取締役 入江 恭広
東京都渋谷区渋谷2-14
資本金 3,000万円 社員数 225名



 **Zooops Japan**

株式会社ズープスジャパン
代表取締役 渡部 佳朗
東京都千代田区神田和泉町1番地12-15
資本金 3,000万円 社員数 56名



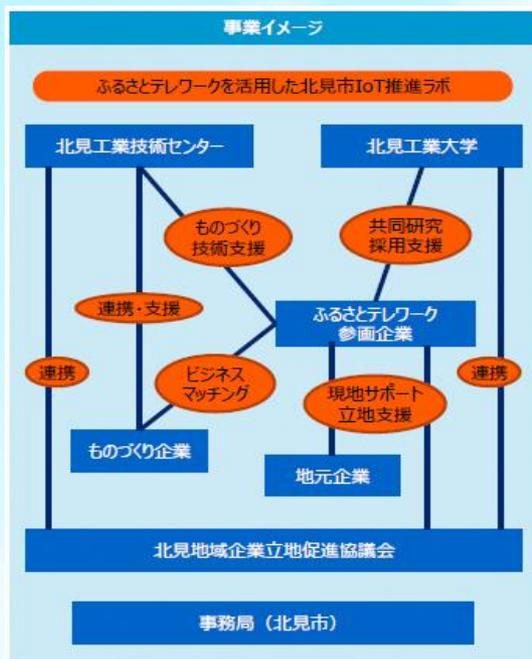
 **KANA E**
Friend of Dreamers

株式会社 要
代表取締役 田中 恵次
東京都千代田区麴町2-2-3
資本金 1,000万円 社員数 75名

- 総務省の「ふるさとテレワーク地域実証事業」に参加した9社のうち、3社が自社でのサテライトオフィスを開設
- 3社から申し出があり、地方創生に向けた連携協定を締結

北見市IoT推進ラボ（経済産業省）

IoT Acceleration Kitami city Lab



・地方版IoT推進ラボ 第4弾選定

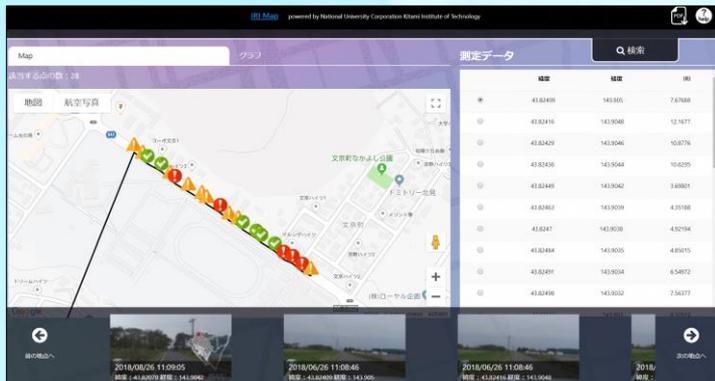


・オンライン展示会の開催

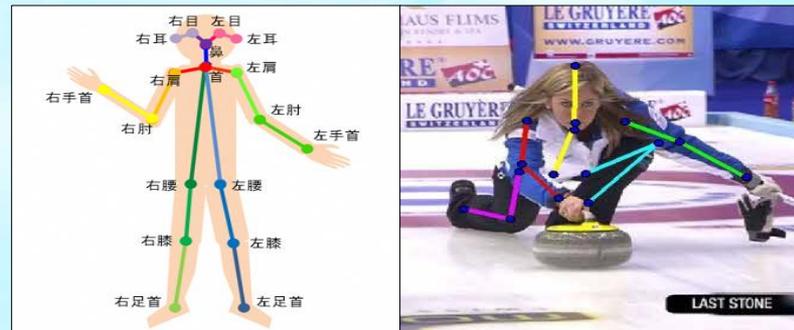
- ・ ICT産業創出による地域の「稼ぐ力」の向上へ
- ・ 産学官が連携したICT産業創出プロジェクトを展開

ICT産業の創出に向けた開発事例

- 路面凹凸可視化アプリの開発 (株式会社 要)

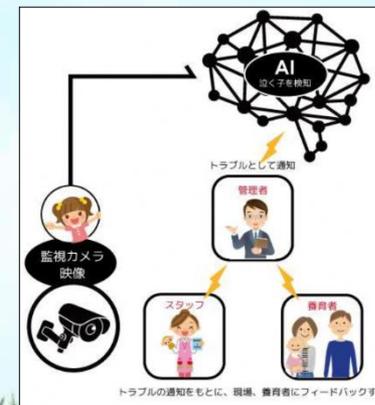
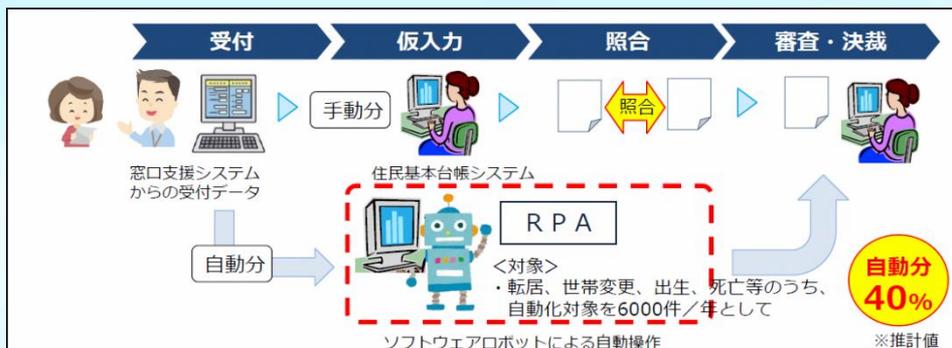


- カーリングの姿勢推計システムの開発 (株式会社 アイエンター)



- 幼児A I 見守りシステムの開発 (株式会社 要)

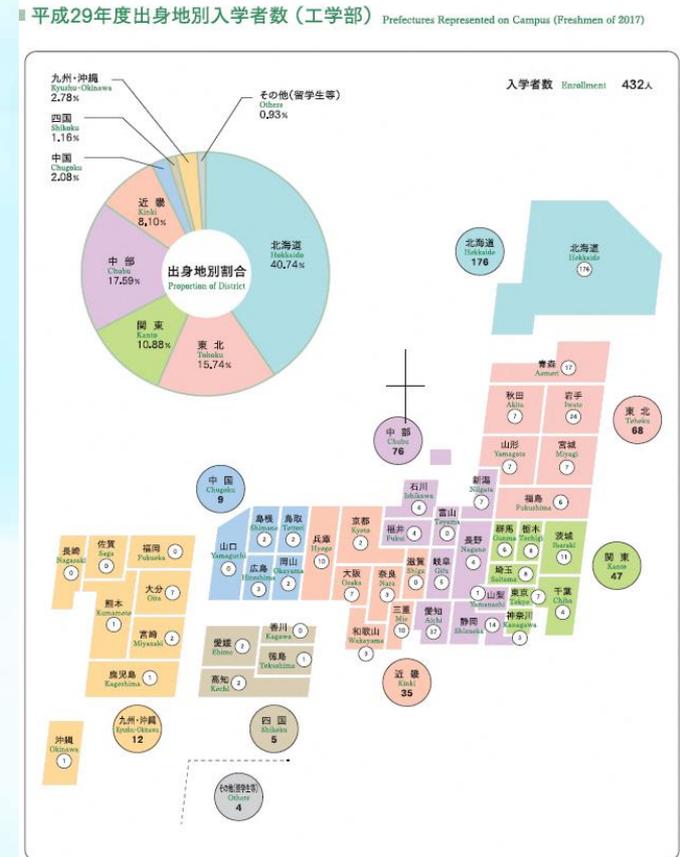
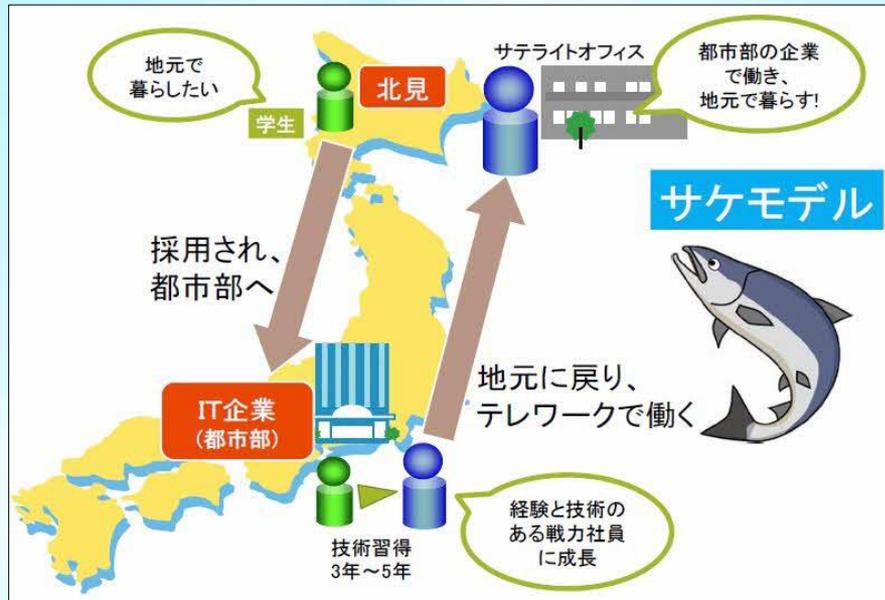
- 市役所窓口でのRPAの実証 (株式会社 アイエンター)



- 北見市IoT推進ラボが中心となり様々な実証事業を実施
- 北見発のICT産業創出によるIT人材の集積を目指す

サケモデルの限界

- 北見工大の道内出身者は40%
- 地元出身者はたったの10%



- 北見工業大学に限定したサケモデルでは人数が足りない
- 首都圏の企業に就職した地元出身者を戻す取組が必要

・ 地元に残る親をターゲットにセミナー

新しい働き方「テレワークを学ぶ」特別講座

北見で暮らしたいけど、仕事があるから戻れない！
というお子さんをお持ちのご両親へ

勤務地と住所：北見
所属企業：東京

会社を辞めずに
北見に帰っておいで

日時：8月9日(火) 18:00~19:30
場所：北見市立中央図書館 1階視聴覚室
(北見市泉町1丁目2番21号)

お申し込み：TEL 0157-61-5012 株式会社イブスタッフ
WEB <http://www.ystaff.co.jp/kitami89.html>

働く会社は首都圏の企業
住んでいる場所は実家のある北見

インターネット利用の便利など、ITの進化により、自宅からの仕事を地方でもできる時代になりました。
北見市は、東京や札幌の企業に勤めながら、北見で暮らしながら仕事ができる「テレワーク」という働き方を推進しています。でも、それを知らずに、仕事のため北見を離れなければならないという状態に悩むお父さんやお母さん、お子さん、または北見で暮らすために「テレワーク」という働き方を知っていただき、さらに、お子さんにも伝えていただければこの機会を逃しません。北見市では、市内で活躍するテレワーク第一人称の同僚兼先輩をお招きして、わかりやすくお話しします。また、北見市でテレワークを実施している企業の働き方についても、お話しさせていただきます。

主催：北見市 北見市は新しい働き方を推進しています。#テレワーク推進 北見市テレワーク推進委員会



・ 東京本社とテレワークでVRを開発



ふるさとインターンシップ in 北見

交流員の
お盆前
お盆に帰省
できる!

参加者大募集!

冬休み、春休み地元で帰省して、3日間のインターンシップに参加しよう

実施期間 2019年1月15日(火)~3月8日(金)

ここがすごい! 4つのメリット

- 冬休み or 春休みにお盆に帰省!
- IT企業の仕事を体験することができる!
- 今話題のテレワークを体験できる!
- 働き方、生活する場所、生き方のヒントに!

【対象者】北見市以外の大学、短期大学、専門学校に在籍している北見市出身者(学部・学年不問)
【参加人数】15名(性別：男性が12名、女性が3名)
【参加日程】3日間の参加(1月15日(火)~17日(木))
【参加条件】①3日間の参加に同意すること ②各企業の条件に同意すること
【交流員】北見市、北見市以外に在住する北見市出身の若手社員と学生
【費用】インターネット環境での交流員がインターンシップ期間中の交通費は自己負担となります。

・ 帰省型ふるさととテレワークの実施 ・ ふるさととインターンシップの実施

- ・ 地元に残る親を対象に、帰省時期のお盆前と正月前に実施
- ・ Uターンラッシュより一足先に帰省しテレワーク

パンフレットの対象を「企業」から「個人」へ



【従来のパンフレット】
 ⇒ 企業目線の情報を掲載

- ・ 自然災害のリスク分散
- ・ 北見工大の採用状況
- ・ 賃金構造や求人倍率
- ・ 企業立地の各種補助金



【新たなパンフレット】
 ⇒ 個人目線の情報を掲載

- ・ 移住者のインタビュー
- ・ テレワークの推進
- ・ 暮らしの情報 (医療・子育て・住居等)



- ・ 企業が決めていた「働く場所」と「住む街」を社員が選ぶ時代に
- ・ 地元へのUターンを考える場所 (病院・葬祭場) に設置

地元の掲示板「ジモティー」進出



ジモティー

・2019年7月に北見市と企業立地協定を締結



・粗大ごみのリユースに向けた実証事業

<p>ジモティーの使い方</p> <p>使っていないモノを</p> <p>無料でらくらく投稿できる!</p> <p>その投稿に連絡がきたら</p> <p>地元で直接渡そう!</p>	<p>取引方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ● WEBサイト ● スマートフォンアプリ <p>どちらでも、不用品の取引が可能です。</p>
<p>無料でらくらく投稿できる!</p>	<p>処分費用無し</p> <p>譲渡のため処分費用が無料に。 ジモティーへの手数料も不要。</p>
<p>その投稿に連絡がきたら</p>	<p>地元で取引</p> <p>地元で取引するので、配送の手続きが原則不要。</p>
<p>地元で直接渡そう!</p>	<p>早期取引可能</p> <p>相手との都合が合えば、出品当日の取引も可能。</p>

・社会福祉協議会とのリユース事業



- ・地元雇用が16名となり、北見工大生2名を新卒採用
- ・北見市及び社会福祉協議会とのゴミの削減や地域情報発信の事業を開始

サケモデル実践企業が事業所開設



- 2021年2月に北見市と企業立地協定を締結



北見工業大学 交通工学研究室
富山和也准教授と株式会社要の共同開発



- 北見工大との共同開発による「道路管理維持システム」(セーフロードV (ブイ)) の商品化

サケモデルの北見出身者がUターン



第3種郵便物認可

北海道新聞

市と連携協定結ぶIT企業 アイエンター 市内に支店

今夏開設 工大生採用強化へ

北見市が地域活性化に向けた連携協定を結ぶ東京のIT企業「アイエンター」が、今夏、北見市内に支店を開業する。社員は東京勤務と同様のテレワークでシステム開発を手がけるほか、ITを駆使したカーリングの競技技術の研究強化も図る。勤務する社員5人のうち4人が北見出身で、1人が村が豊後北見(大生)の出身者として採用の強化を図る。(古市優伍)

アイエンターは市がテレワークを行う企業誘致事業「県工大などの共同研究も」を始めた2015年から事業に参加し、16年には市東陵町にテレワークを行う社員の滞在施設を開業。これまでに北見工大生を9人採用しており、支店開設で地元勤務を志望する北見工大生の採用を加速するほか、北見市にテレワーク技術を用いて地産地消を促進する。北見支店はマーケティング・システム(分室北)に開設する。社員5名は現在、在宅勤務で、これまで東京などで行ってきた業務を続け、アルファホールを拠点とするオンラインの動きを一手に担う。アイエンター北見支店勤務予定の(左から)藤原晃平、平田さん、松田さんの出身地は、北見市、北見市、北見市。

も不便はない。実家で在宅勤務が続けつ、休日には趣味のゲームや映画のダウンロードを業として、松田拓也さん28は祖父母が。

農産物をしており、北見で1次産業のIT化も取り組みたい」と語る。

IT人材の集積を目指してきた市は、テレワーク企業誘致開始時から、北見工大本などが都市部で経験を積んだ後、IT企業が開設した市内事業所に戻り働きをサケの回帰に例えた「サケモデル」を推進してきた。

今回はこのモデルの成功例で、市は支店が地元に戻り、IT人材が定着し、高所得者につながるという期待を込めて。



- 北見出身の学生を積極的に採用



- メインスポンサーのカーリングチーム発足



- 多くの北見出身者を採用してきた(株)アイエンターが、本社のエンジニア4名を地元に戻して北見支店を開設

令和3年度

地方創生テレワーク交付金



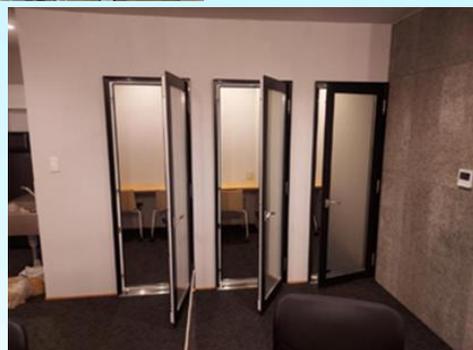
【サテライトオフィス等開設支援事業】

⇒ サテライトオフィス北見の改修整備

- ・長期滞在が可能な宿泊スペース等を整備
- ・1人用の防音テレビ会議室を増設
- ・ICTを活用した最新スマートキーの設置



・宿泊スペース



・一人用テレビ会議室

その他【プロジェクト推進事業】

⇒ 関係人口創出に向けたプロモーション活動

- ・ブランディング動画の作成とSNSでのPR
- ・ワーケーションのモニターツアーを実施
- ・インフルエンサーによるお試し移住体験

- ・既存テレワーク施設の拡充と、プロモーションを実施
- ・地方でのテレワークによる移住・定住を推進する

ふるさとテレワークPR事業



ポストコロナ社会に向けた新しい働き方
テレワークで地方で働こう
オンラインセミナー **by 北見市**

第1部 Youtubeで人気の勝間和代さんが「地方で働く」を語る！
第2部 「テレワークで地方で働く」をのぞいてみよう。

2021年9月27日(月) 第1部13:00～ 第2部15:10～

【オンラインセミナー】

講師に勝間和代さんを招いて「テレワークで地方で働く」をテーマにしたセミナー開催。

【チームビルディング】

テレワークの普及で、企業課題となっている一体感の熟成を、オンラインイベントで実施。



- U・Iターン希望者に向けたオンラインセミナーを開催
- バーチャルオフィスを活用したチームビルディング

経済産業省北海道経済産業局との連携

北見市と北海道経済産業局 地域活性化へ覚書締結



地域活性化への覚書を交わした安藤保寿局長(左)と辻直孝市長

北見市と北海道経済産業局は3月25日、地域経済活性化に向けて連携する覚書を締結した。

覚書では、サテライトオフィス北見を活用した地域活性化支援、若者の定着・確保と地元雇用の促進支援、カーリングホールを活用した稼げるまちづくり推進の3項目を軸に進める。

締結の場で安藤保寿局長は「強みを生かした魅力のあるまちづくりと地域課題の解決を目指す」と話す。

経産局は同様の覚書締結を進めており、旭川市、室蘭市、帯広市の3市に続き4例目となる。

関係人口の創出・拡大等により新たな人の流れをつくるための覚書を締結

- ・サテライトオフィス北見を活用した地域活性化に関すること

NIKKEI Smart Work

2022年
2月22日
13:00~15:15 (9時)

ウィズコロナの新しい働き方考えるシンポジウム

NIKKEI ワークेशन会議 in 北見

厳寒の地の挑戦 オホーツクバレーの実現に向けて

北海道北見市では、北見工業大学を中心にイノベティブな環境づくりが進んでいます。「北の国」ならではの独自のコミュニティづくりやICTを活用した産業創出、また「サケモデル」と呼ばれる独特の人材回帰手法などユニークな地域モデルが育まれています。北見の事例から新たな働き方の可能性を探ります。

NIKKEI ワークेशनプロジェクト

WEB配信
聴講無料

13:00~13:10 開場メッセージ 「危機を転機と捉え成長機会を掴む」オホーツクバレーの実現を目指して 辻 直孝氏 市長	13:10~13:20 開場メッセージ 「地域を駆るオープン・イノベーション」 野村 第一 北見工業大学学長	13:20~13:40 キーノートスピーチ 「釧路湾神山町〜人口5000人の小さな町はなぜ進化し続けるのか〜」 大橋 信臣氏 経済産業省人材回帰推進室長
13:40~13:45 休憩	13:45~14:55 パネルディスカッション 「デジタル田舎都市を目指す、企業と地域の連携モデルとは」 コーディネーター 野村 第一氏 北見工業大学学長 佐藤 誠哉氏 経産局 部長 大橋 信臣氏 経産省 部長 野村 文仁氏 経産省 部長 宇田 謙治氏 経産省 部長 田中 健治氏 経産省 部長 佐藤 誠哉氏 経産省 部長	14:55~15:10 閉会メッセージ 「Soko Timeが考えるこれからのワーケーションのカタチ」 佐藤 和之氏 経産省 部長 佐藤 誠哉氏 経産省 部長

主催：日本経済新聞社 共催：経済産業省北海道経済産業局、北海道北見市 後援：ワーケーション自治体協議会

事前登録受付中
登録締め切り 2月9日(水)

<https://events.nikkei.co.jp/44972/>

QRコード

協賛: **TEPCO** **三菱地所** **TELECUBE**

お問い合わせ
「NIKKEI ワークेशन会議 in 北見」事務局
E-mail: nikkeiwork@nikkei.co.jp

- ・北海道経済産業局との覚書に基づきセミナーを開催
- ・トップセミナーと題して著名な有識者の方々が登壇

テレワークを契機としたオホーツクバレー構想



- テレワークを契機とした「企業」と「人材」の集積化と、先端技術と大自然が混ざり合う北海道のIT都市を目指す

お問合せは下記のご連絡先まで

オホーツクバレー：ホームページ



オホーツクバレー：Facebook



【お問い合わせ先】

- 北見市役所 商工観光部 工業振興課 工業係
- 電話 0157-25-1210 ・FAX 0157-26-2712
- メール hatarabu@city.kitami.lg.jp